

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社NEOMAX

【英訳名】 NEOMAX Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土井川 馨

【本店の所在の場所】 大阪府三島郡島本町江川2丁目15番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の経理業務は、下記で行っております。)

【電話番号】 (06)6220 8822 (登記上の本店所在地の電話番号)
(075)961 4402 (経理業務取扱いの電話番号)

【事務連絡者氏名】 経営管理部決算・資金グループ長 松井茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3丁目7番1号

【電話番号】 (03)5326 2031

【事務連絡者氏名】 総務人事部東京総務グループ長 蓮池満雄

【縦覧に供する場所】 株式会社NEOMAX東京本社
(東京都新宿区西新宿3丁目7番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	54,721	54,666	56,522	113,686	112,222
経常利益 (百万円)	4,654	6,296	5,327	8,941	12,661
中間(当期)純利益 (百万円)	2,092	2,726	2,333	3,694	4,755
純資産額 (百万円)	69,173	73,784	80,040	70,220	76,687
総資産額 (百万円)	134,935	127,638	128,690	130,056	126,604
1株当たり純資産額 (円)	880.69	939.70	994.16	893.41	976.03
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	27.10	34.72	29.77	46.75	59.73
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	26.63			46.34	
自己資本比率 (%)	51.3	57.8	60.3	54.0	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,769	5,953	6,576	12,919	15,902
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,412	1,993	2,895	1,478	5,663
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,595	4,264	2,952	12,779	10,566
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	9,597	10,329	11,270	10,460	10,557
従業員数 (名)	7,338	6,462	5,810	7,387	6,080

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第57期中間連結会計期間、第56期中間連結会計期間および第56期連結会計年度は、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。
3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	47,286	39,089	38,308	86,049	78,695
経常利益 (百万円)	3,297	4,580	3,100	6,261	8,299
中間(当期)純利益 (百万円)	1,426	1,869	1,172	1,040	4,015
資本金 (百万円)	27,698	27,698	27,698	27,698	27,698
発行済株式総数 (千株)	78,652	78,652	78,652	78,652	78,652
純資産額 (百万円)	71,156	72,147	73,950	70,534	74,077
総資産額 (百万円)	125,432	111,997	107,087	116,212	109,644
1株当たり配当額 (円)	3.50	3.50	5.00	7.00	7.00
自己資本比率 (%)	56.7	64.4	69.1	60.7	67.6
従業員数 (名)	1,219	1,005	989	1,041	983

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表(連結財務諸表)を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業について、重要な変更は次のとおりです。

当中間連結会計期間より事業部門の区分を変更し、従来の「その他部門」を「マグネット部門」に統合いたしました。

なお、主要な関係会社についての異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
マグネット部門	5,176
セラミックス部門	154
金属電子材部門	381
管理部門	99
合計	5,810

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当中間連結会計期間より事業部門の区分を変更し、従来の「その他部門」を「マグネット部門」に統合いたしました。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	989
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済を顧みますと、米国においては、設備投資や個人消費は堅調さを維持したものの、住宅市場の変調が鮮明となったうえにエネルギー高の影響もあり、総じて減速感が強まってきています。欧州においては、米国景気の減速傾向やユーロ高により輸出は減少しましたが、設備投資や個人消費が堅調で景気を下支えています。アジアにおいては、IT・デジタル関係や中国向けの輸出が堅調でしたが、内需の伸び悩みで成長率は足踏み状態にあります。中国においては、輸出増加や堅調な国内消費に支えられ、やや低下はしたものの依然として高い経済成長率を維持しています。わが国においては、米国経済の減速傾向や原油高などの懸念材料はありますが、内需は堅調で、企業収益は好調に推移しています。また、個人消費も雇用や所得の改善を背景に堅調に拡大しています。

こうした状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は565億22百万円（前年同期比3.4%の増収）となりました。セラミックス部門において前年度に実施したフロッピー用磁気ヘッド事業からの撤退により売上高が減少したものの、金属電子材部門およびマグネット部門において売上高が増加したことによります。

一方損益につきましては、金属電子材部門での原材料価格の高騰やマグネット部門におけるVCMの売上減少などにより営業利益は53億94百万円（前年同期比9.1%の減益）、経常利益は53億27百万円（前年同期比15.4%の減益）となりました。

なお、特別損失として早期退職制度実施に伴う特別加算金11億54百万円などを計上しましたので、中間純利益は23億33百万円（前年同期比14.4%の減益）となりました。

売上高の部門別状況は、次のとおりであります。

（マグネット部門）

ネオマックス磁石は、自動車向けモータ用や工作機械・半導体製造設備向けサーボモータ用およびエアコン向けコンプレッサモータ用などで需要が増加しました。一方、MRI（医療用磁気共鳴断層撮影装置）は北米市場向けの低迷などもあり減少したほか、VCMもHDD業界の再編による主要顧客向けの落ち込みのため減少しました。フェライト磁石は、堅調な自動車用の受注に支えられおおむね順調に推移しました。この結果、マグネット部門全体の売上高は448億75百万円となりました。なお、当中間連結会計期間より事業部門の区分を変更し、従来のもので他部門をマグネット部門に統合いたしました。当該組み替えを考慮した前年同期比では3.2%の増収となります。

（セラミックス部門）

MR・GMR（磁気抵抗）ヘッド用セラミックスウェハはHDDの需要増により増加しましたが、前連結会計年度において不採算であったフロッピー用磁気ヘッド事業から撤退いたしましたので、セラミックス部門全体の売上高は前年同期比20.9%減収の24億69百万円となりました。

（金属電子材部門）

需要が総じて堅調に推移した結果、金属電子材部門全体の売上高は前年同期比14.1%増収の91億78百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めた金額です。

(日本)

売上高は、自動車向けモータ用や工作機械・半導体製造設備向けサーボモータ用などでマグネット部門の需要が増加したことや金属電子材部門の受注が増加したこと等により、前年同期比2.1%増収の516億25百万円となりました。一方営業利益は、原材料価格の高騰などにより、前年同期比2億28百万円悪化の59億79百万円となりました。

(アジア)

売上高は、液晶駆動回路の表面実装事業の売上高が減少したものの、マグネット部門の需要が増加したこと等により、前年同期比0.8%増収の184億74百万円となりました。営業利益は、前年同期比5億54百万円好転の9億87百万円となりました。

(北米)

売上高は、マグネットおよびマグネット応用製品の需要が減少したこと等により、前年同期比17.8%減収の16億74百万円となりました。営業利益は、前年同期比5百万円好転の39百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益37億69百万円（前年同期は48億35百万円）に加え、仕入債務の増加による資金の増加33億93百万円などがありましたが、売上債権増加による資金の減少15億47百万円、法人税等の支払20億31百万円などもあり、65億76百万円の収入（前年同期は59億53百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出29億52百万円（前年同期は20億83百万円）などがありましたので、28億95百万円の支出（前年同期は19億93百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が18億41百万円、自己株式の取得による支出8億83百万円、配当金の支払2億88百万円などがありましたので、29億52百万円の支出（前年同期は42億64百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、7億13百万円増加し、112億70百万円（前連結会計年度末比6.8%増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間から事業部門区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

事業部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
マグネット部門	43,749	+ 6.8
セラミックス部門	2,464	26.0
金属電子材部門	8,815	+ 9.5
計	55,028	+ 5.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業部門	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
マグネット部門	44,140	+ 1.9	10,388	7.0
セラミックス部門	2,279	34.8	699	0.7
金属電子材部門	10,080	+ 14.8	2,363	+ 25.0
計	56,499	+ 1.6	13,450	2.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
マグネット部門	44,875	+ 3.2
セラミックス部門	2,469	20.9
金属電子材部門	9,178	+ 14.1
計	56,522	+ 3.4

(注) 1 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事(株)	5,664	10.4	6,810	12.0

3 【対処すべき課題】

当社グループの関連市場は、主力商品「ネオマックス磁石」を始めとして、環境対策、省エネルギーの進展により、電装・家電市場向けに大きな需要が見込まれます。

このような事業環境の中で、競争に打ち勝ち、より強靱な経営体質を確立するため、当社グループといたしましては、

- (1) グローバル市場で勝ち抜く経営基盤の確立
- (2) 統合効果をさらに上げる
- (3) 危機回避管理

を今年の重点課題として設定し、グループの総力をあげて強力に推進してまいります。

また、企業倫理を含めたコンプライアンスおよび環境保全については、継続的な経営課題と位置付け、今後とも精力的に取り組んでまいります。これらの活動に関しては、「環境・社会報告書」を毎年発行し、当社ホームページにて公開しております。地球温暖化防止に向けた国民運動である「チーム・マイナス6%」にも法人として参加登録し、社内活動を展開しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは電子機器用材料・部品メーカーとして永久磁石・セラミックス・金属電子材料とその応用製品に関する新製品、新技術の研究開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は864百万円（売上高比1.5%）であります。

（主な研究開発）

(1) マグネット部門

ネオマックス磁石で世界最高の磁力を達成いたしました。最大磁気エネルギー積は 474 k J / m^3 （ 59.5 M G O e ）で、一昨年TDK(株)が記録した磁力を約2%上回りました。従来と同じ性能を発揮する場合、磁石の重量を5～6%軽くでき、ハイブリッド自動車の駆動用モータやエアコン用コンプレッサモータなどの小型、軽量化につながると考えられます。これらの基盤技術を基に、高性能・高耐熱新材料の開発や省Dy化技術開発などへの展開を進めています。

フェライト磁石で12材の磁気特性を達成いたしました。自動車用モータなどの小型化に寄与することが期待されます。

ネオマックス磁石の表面処理として、耐環境性や耐磨耗性を向上させたアルミニウム合金膜を開発いたしました。高い信頼性が得られることにより、自動車、FA、環境・エネルギー分野で使用されるモータなどへの応用展開を進めてまいります。

高耐熱性等方性ボンド磁石用磁粉として販売しているSPRAX-XCの耐熱性および磁気特性をさらに改善した新規高耐熱性磁粉を開発いたしました。サンプル出荷を開始し客先にて評価中です。

実験用小動物専用の小型MRI装置として、2テスラ、1.5テスラの高磁場機種を開発いたしました。特に1.5テスラ機については、研究機関向けに販売を開始し好評を得ています。またリニアリティの高い勾配磁界コイルや測定物形状に最適化させたRFコイル等の開発により、撮像される画質も向上し、今後、非侵襲の測定装置として多方面への利用が期待されます。

(2) セラミックス部門

HDD用高記録密度ヘッド対応材として、高熱伝導で且つ微細結晶組織を有し耐発塵性と信頼性に優れたAl₂O₃-TiC材料を開発し、一部顧客で量産を開始いたしました。

薄膜磁気ヘッド用Al₂O₃-TiC基板のデバイス面側へのシリアルナンバーのマーキング方法として、微小領域に高位置決め精度で露光ができる新しいドライエッチング法を開発し、フェムトウエハー用基板として量産を開始いたしました。従来の基板裏面側へのドライエッチング法によるマーキング方法と比較して、ヘッドの小型化への対応が可能で、耐発塵性にも優れており、同業他社との差別化を図ってまいります。

SOS (Si on Sapphire) 用基板の超精密研磨技術を開発し、一定規模の受注を確保いたしました。表面粗度に優れ高形状精度を達成できるという点で、競合他社を圧倒することができました。

(3) 金属電子材部門

IH加熱用に感温磁性材料(ある特定の温度で自己制御できる材料)の量産出荷を開始いたしました。加熱効率が高く短時間で目標温度に到達することや温度の安定性に優れていることから、省エネルギーと安全性を追求した新しい製品用途に今後の採用が期待されます。

次世代に対応した通信基地局の装置に使用される特殊合金の量産出荷を開始いたしました。目標周波数のずれを小さく制御することが可能で、狭い帯域での多チャンネル化に対応できます。

二次電池や太陽電池のリード材料として、低い電気抵抗で且つ接続時の信頼性の高いクラッド材の量産出荷を開始いたしました。市場拡大に伴う成長に期待が高まっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,854,000
計	118,854,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	78,651,525	78,651,525	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	78,651,525	78,651,525		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		78,651,525		27,698		39,449

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日立金属株式会社	東京都港区芝浦1丁目2-1	39,292	49.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,793	3.55
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区兜町6番7号)	2,280	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,494	1.90
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,001	1.27
ユナイテッドネーションズ、フォーザユナ イテッドネーションズジョイントスタッ フペンションファンドアユーエヌオーガ ン (常任代理人 香港上海銀行)	1 DAG HAMMARSKJOLD PLAZA, 885 2ND AVENUE, 4TH FLOOR, P.O. BOX 5037 NEW YORK, NY 10017 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	800	1.02
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	791	1.01
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	754	0.96
ザ バンク オブ ニューヨーク ジャ スティック トリーティー アカウンツ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区兜町6番7号)	748	0.95
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区兜町6番7号)	713	0.91
計		50,666	64.43

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,793千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,494 "

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 555,000		権利内容に何ら制限のない当社に おける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,779,000	77,779	権利内容に何ら制限のない当社に おける標準となる株式
単元未満株式	普通株式 317,525		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	78,651,525		
総株主の議決権		77,779	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株NEOMAX	大阪市中央区北浜 4丁目7番19号	555,000		555,000	0.7
計		555,000		555,000	0.7

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,810	3,240	2,650	2,520	2,700	2,300
最低(円)	3,080	2,345	2,100	1,958	2,095	1,995

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,618		10,589		9,811	
2 受取手形及び 売掛金	2	29,824		32,063		30,544	
3 たな卸資産		19,103		18,043		17,841	
4 繰延税金資産		1,617		2,179		1,571	
5 その他		2,038		2,510		2,185	
貸倒引当金		57		90		73	
流動資産合計		62,143	48.7	65,294	50.7	61,879	48.9
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び 構築物		17,135		16,557		16,981	
(2) 機械装置及び 運搬具		15,945		17,276		17,121	
(3) 土地		17,547		17,735		17,693	
(4) 建設仮勘定		663		1,319		867	
(5) その他		1,468	52,758	1,300	54,187	1,313	53,975
2 無形固定資産							
(1) 特許権		172		111		140	
(2) のれん				2,833			
(3) 連結調整勘定		3,233				3,033	
(4) その他		182	3,587	291	3,235	307	3,480
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		3,665		3,731		4,128	
(2) 長期貸付金				34		35	
(3) 繰延税金資産		4,030		897		1,881	
(4) その他		1,854		1,750		1,620	
貸倒引当金		399	9,150	438	5,974	394	7,270
固定資産合計			65,495		63,396		64,725
資産合計			127,638		128,690		126,604
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				27,698			
2 資本剰余金				39,449			
3 利益剰余金				11,186			
4 自己株式				1,104			
株主資本合計				77,229	60.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				473			
2 繰延ヘッジ損益				1			
3 為替換算 調整勘定				63			
評価・換算 差額等合計				411	0.3		
少数株主持分				2,400	1.9		
純資産合計				80,040	62.2		
負債及び 純資産合計				128,690	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			54,666	100.0		56,522	100.0		112,222	100.0
売上原価			40,885	74.8		43,514	77.0		83,827	74.7
売上総利益			13,781	25.2		13,008	23.0		28,395	25.3
販売費及び一般管理費	1		7,849	14.4		7,614	13.5		15,829	14.1
営業利益			5,932	10.8		5,394	9.5		12,566	11.2
営業外収益										
1 受取利息		65			79			119		
2 受取配当金		85						120		
3 為替差益		209			1			403		
4 受取賃貸料		15			6			26		
5 持分法による 投資利益		5			55			64		
6 消費税及び地方 消費税還付金		158						158		
7 その他		72	609	1.1	113	254	0.4	227	1,117	1.0
営業外費用										
1 支払利息		134			130			263		
2 たな卸資産廃却損					58			319		
3 その他		111	245	0.4	133	321	0.5	440	1,022	0.9
経常利益			6,296	11.5		5,327	9.4		12,661	11.3
特別利益										
1 投資有価証券売却益					23					
2 固定資産売却益	2	35	35	0.1	0	23	0.0	36	36	0.0
特別損失										
1 早期退職特別加算金	3				1,154					
2 固定資産売却却損	4	77			257			255		
3 固定資産評価損	5	1,419						1,419		
4 環境安全対策費用	6							215		
5 その他	7		1,496	2.7	170	1,581	2.7		1,889	1.7
税金等調整前中間(当期) 純利益			4,835	8.9		3,769	6.7		10,808	9.6
法人税、住民税及び 事業税	8		2,075	3.8		1,393	2.5		6,038	5.4
少数株主利益			34	0.1		43	0.1		15	0.0
中間(当期)純利益			2,726	5.0		2,333	4.1		4,755	4.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			39,449		39,449
資本剰余金 中間期末(期末)残高			39,449		39,449
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,158		5,158
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		2,726	2,726	4,755	4,755
利益剰余金減少高					
1 配当金		275		551	
2 役員賞与		63	338	63	614
利益剰余金 中間期末(期末)残高			7,546		9,299

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	27,698	39,449	9,299	221	76,225
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			275		275
役員賞与			66		66
中間純利益			2,333		2,333
自己株式の取得				883	883
在外子会社の機能通貨 変更による減少高			105		105
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			1,887	883	1,004
平成18年9月30日残高(百万円)	27,698	39,449	11,186	1,104	77,229

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	609		147	462	2,335	79,022
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						275
役員賞与						66
中間純利益						2,333
自己株式の取得						883
在外子会社の機能通貨 変更による減少高						105
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	136	1	84	51	65	14
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	136	1	84	51	65	1,018
平成18年9月30日残高(百万円)	473	1	63	411	2,400	80,040

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,835	3,769	10,808
減価償却費		2,388	2,618	5,322
減損損失			81	
のれん償却額			200	
連結調整勘定償却額		218		390
受取利息及び受取配当金		150	81	239
支払利息		134	130	263
為替差損		46	19	61
持分法による投資損益		5	55	64
有形固定資産売却益		35		36
有形固定資産売却却損		77	257	255
有形固定資産評価損		1,419		1,419
売上債権の増減額		1,696	1,547	1,503
たな卸資産の増減額		167	229	1,880
仕入債務の増減額		1,014	3,393	171
その他の増減額		250	52	696
小計		9,434	8,569	20,573
利息及び配当金の受取額		150	171	239
利息の支払額		130	133	253
法人税等の支払額		3,501	2,031	4,657
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,953	6,576	15,902
投資活動によるキャッシュ・フロー				
連結子会社株式の追加取得による支出				4
有形固定資産の取得による支出		2,083	2,952	5,990
有形固定資産の売却による収入		214	5	299
投資有価証券の取得による支出		153		153
投資有価証券の売却による収入			32	
短期貸付金の増減額		93	4	2
長期貸付金の増減額		122	16	187
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,993	2,895	5,663
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		1,917	60	5,853
長期借入金の借入による収入		38		38
長期借入金の返済による支出		2,051	1,841	4,066
自己株式の取得、処分による収支		19	883	68
配当金の支払額		315	288	617
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,264	2,952	10,566
現金及び現金同等物に係る換算差額		173	16	424
現金及び現金同等物の増減額		131	713	97
現金及び現金同等物の期首残高		10,460	10,557	10,460
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		10,329	11,270	10,557

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 26社 主要な連結子会社名 (株) NEOMAXマテリアル、(株) NEOMAX近畿、(株)NEOMAX鹿児島、NEOMAX商事(株)、サン・テクノロジー・インク (新規)</p> <p>(除外) 大阪産業(株)は、平成17年4月1日付で(株)NEOMAXマテリアルと合併し解散いたしました。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 0社</p>	<p>(イ)連結子会社の数 26社 主要な連結子会社名 同左</p> <p>(新規)</p> <p>(除外)</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 26社 主要な連結子会社名 同左</p> <p>(新規)</p> <p>(除外) 大阪産業(株)は、平成17年4月1日付で(株)NEOMAXマテリアルと合併し解散いたしました。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用関連会社数 1社 会社名 台全金属(股)</p> <p>(ハ)持分法を適用していない 関連会社 1社 双雄精密電子(股)</p> <p>(注)双雄精密電子(股)は、フ ロッピー用磁気ヘッド事 業からの撤退による操業 停止に伴い、持分法の適 用から除外しております。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、 中間決算日が中間連結決算 日と異なる会社について は、各社の中間会計期間に 係る中間財務諸表を使用し ております。</p>	<p>(イ)持分法適用子会社数 同左</p> <p>(ロ)持分法適用関連会社数 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用していない 関連会社 同左</p> <p>(注)同左</p> <p>(ニ)同左</p>	<p>(イ)持分法適用子会社 同左</p> <p>(ロ)持分法適用関連会社数 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用していない 関連会社 同左</p> <p>(注)同左</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、 決算日が連結決算日と異な る会社については、各社の 事業年度に係る財務諸表を 使用しております。</p>
3 連結子会 社の(中間) 決算日等に 関する事項	<p>Luzon Magnetics, Inc. を除くすべての在外子会社の 中間決算日は6月30日であ り、中間連結財務諸表の作成 にあたっては連結子会社の中 間決算日現在の財務諸表を使 用しております。ただし、中 間連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結 上必要な調整を行っており ます。</p>	<p>同左</p>	<p>Luzon Magnetics, Inc. を除くすべての在外子会社の 決算日は12月31日であり、連 結財務諸表の作成にあたって は連結子会社の決算日現在の 財務諸表を使用しておりま す。ただし、連結決算日との 間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行 っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理 基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法 たな卸資産 ...主として総平均法による低価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 ...建物(建物付属設備を除く)は下記(*1)以外は定額法。 その他は定率法。</p> <p>(*1)当社熊谷製作所、NEOMAX機工(株)及び(株)マグテックは、平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 ...定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 20～31年 機械装置及び運搬具 7～15年</p> <p>無形固定資産 定額法。 なお、連結調整勘定については、10年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 定額法。 なお、のれんについては、10年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 定額法。 なお、連結調整勘定については、10年間の均等償却を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員等に支給する賞与にあてるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、10年および14年による定額法による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務は、14年による定額法で費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員等に支給する賞与にあてるため、当期に負担すべき支給見込額を計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、10年および14年による定額法による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務は、14年による定額法で費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>環境安全対策引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末において合理的に見積もることができる額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与にあてるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は34百万円減少しております。</p>	<p>環境安全対策引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(二)重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 今後の予定取引に係る金利変動リスクや為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用しております。 当該取引には、繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。 また、ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p>	<p>(二)重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(二)重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっておりま す。	(ト)その他中間連結財務諸表 作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(ト)その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5 中間連結 キャッシュ・フロー 計算書(連結キャッシ ュ・フロー 計算書)に おける資金 の範囲	中間連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっ ております。	同左	連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっ ております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
受取配当金 前中間連結会計期間および前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「受取配当金」の金額は8百万円で、また前連結会計年度の「受取配当金」の金額は24百万円であります。	受取配当金 前中間連結会計期間および前連結会計年度において区分掲記してありました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示することにしてあります。
消費税及び地方消費税還付金 前中間連結会計期間および前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「消費税及び地方消費税還付金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「消費税及び地方消費税還付金」の金額は1百万円で、また前連結会計年度の「消費税及び地方消費税還付金」の金額は1百万円であります。	消費税及び地方消費税還付金 前中間連結会計期間および前連結会計年度において区分掲記してありました「消費税及び地方消費税還付金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示することにしてあります。

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は77,639百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。 (中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

該当事項ありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">89,435百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">88,809百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">95,931百万円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 質権に供している受取手形および売掛金 <p style="text-align: right;">21百万円</p> 同上に対する短期借入金 <p style="text-align: right;">13百万円</p> ・ 担保に供している土地、建物、機械装置等 <p style="text-align: right;">1,987百万円</p> 担保資産に対応する1年内返済の長期借入金 <p style="text-align: right;">95百万円</p> 同上に対する長期借入金 <p style="text-align: right;">297百万円</p> 	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 担保に供している土地、建物、機械装置等 <p style="text-align: right;">3,688百万円</p> 担保資産に対応する1年内返済の長期借入金 <p style="text-align: right;">90百万円</p> 同上に対する長期借入金 <p style="text-align: right;">198百万円</p> 	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 質権に供している受取手形および売掛金 <p style="text-align: right;">23百万円</p> 同上に対する短期借入金 <p style="text-align: right;">10百万円</p> ・ 担保に供している土地、建物、機械装置等 <p style="text-align: right;">2,005百万円</p> 同上に対する1年内返済の長期借入金 <p style="text-align: right;">100百万円</p> 同上に対する長期借入金 <p style="text-align: right;">241百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の従業員の住宅ローン借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">従業員 1,056百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の従業員の住宅ローン借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">従業員 928百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の従業員の住宅ローン借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">従業員 979百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>製品発送費</td><td>1,518百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,771 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>412 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>164 "</td></tr> <tr><td>連結調整勘定 償却額</td><td>218 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>968 "</td></tr> </table>	製品発送費	1,518百万円	従業員給与手当	1,771 "	賞与引当金	412 "	繰入額		退職給付費用	164 "	連結調整勘定 償却額	218 "	研究開発費	968 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>製品発送費</td><td>1,534百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,690 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>376 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>200 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>433 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>864 "</td></tr> </table>	製品発送費	1,534百万円	従業員給与手当	1,690 "	賞与引当金	376 "	繰入額		のれん償却額	200 "	福利厚生費	433 "	研究開発費	864 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>製品発送費</td><td>3,056百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>3,470 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>610 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>230 "</td></tr> <tr><td>連結調整勘定 償却額</td><td>390 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,834 "</td></tr> </table>	製品発送費	3,056百万円	従業員給与手当	3,470 "	賞与引当金	610 "	繰入額		退職給付費用	230 "	連結調整勘定 償却額	390 "	研究開発費	1,834 "
製品発送費	1,518百万円																																											
従業員給与手当	1,771 "																																											
賞与引当金	412 "																																											
繰入額																																												
退職給付費用	164 "																																											
連結調整勘定 償却額	218 "																																											
研究開発費	968 "																																											
製品発送費	1,534百万円																																											
従業員給与手当	1,690 "																																											
賞与引当金	376 "																																											
繰入額																																												
のれん償却額	200 "																																											
福利厚生費	433 "																																											
研究開発費	864 "																																											
製品発送費	3,056百万円																																											
従業員給与手当	3,470 "																																											
賞与引当金	610 "																																											
繰入額																																												
退職給付費用	230 "																																											
連結調整勘定 償却額	390 "																																											
研究開発費	1,834 "																																											
2 固定資産売却益は、機械装置 等の売却によるものでありま す。	2 同左	2 固定資産売却益の内容は、土 地の一部売却によるものであり ます。																																										
3	3 早期退職特別加算金の内容 は、早期退職制度実施に伴い発 生した特別加算金であります。	3																																										
4 固定資産売却損は、機械装 置等の売却または廃却によるも のであります。	4 同左	4 同左																																										
5 固定資産評価損の内容は次の とおりであります。 連結会社間土地取引の未実現 損失 群馬県多野郡 吉井町 1,419百万円	5	5 固定資産評価損の内容は次の とおりであります。 連結会社間土地取引の未実現 損失 群馬県多野郡 吉井町 1,419百万円																																										
6	6	6 環境安全対策費用は、「ポリ 塩化ビフェニル廃棄物の適正な 処理の推進に関する特別措置 法」に基づくPCB廃棄物の処 理費用の支出に備えるため、当 連結会計年度末において合理的 に見積もることができる額を引 当計上したものであります。																																										
7	<p>7 当社グループは閉鎖を決定し た保養施設の資産について、帳 簿価額を正味売却価額まで減額 し、当該減少額を減損損失とし て特別損失に計上しております。</p> <table> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 大町市</td> <td>保養施設</td> <td>土地、 建物等</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産は取引事例価 額を参考にした正味売却価額に より評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	長野県 大町市	保養施設	土地、 建物等	81	7																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																									
長野県 大町市	保養施設	土地、 建物等	81																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
8 法人税等調整額は、法人税、 住民税及び事業税に含めて表示 しております。	8 同左	8 同左

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	78,652			78,652

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	146	409		555

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 400千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	275	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	390	5.0	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 中間期末残高</td> <td>9,618百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td>711</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>10,329</td> </tr> </table>	現金及び預金 中間期末残高	9,618百万円	関係会社預け金	711	<hr/>		現金及び現金同等物の中間期末残高	10,329	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 中間期末残高</td> <td>10,589百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td>681</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>11,270</td> </tr> </table>	現金及び預金 中間期末残高	10,589百万円	関係会社預け金	681	<hr/>		現金及び現金同等物の中間期末残高	11,270	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,811百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産 (関係会社預け金)</td> <td>746</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,557</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,811百万円	その他の流動資産 (関係会社預け金)	746	<hr/>		現金及び現金同等物	10,557
現金及び預金 中間期末残高	9,618百万円																									
関係会社預け金	711																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,329																									
現金及び預金 中間期末残高	10,589百万円																									
関係会社預け金	681																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,270																									
現金及び預金勘定	9,811百万円																									
その他の流動資産 (関係会社預け金)	746																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	10,557																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,240</td> <td>700</td> <td>4,940</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,949</td> <td>359</td> <td>2,308</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,291</td> <td>341</td> <td>2,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,063百万円</td> <td>1,725</td> <td>2,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>556百万円</th> <th>509</th> <th>45</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>556百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>509</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,240	700	4,940	減価償却累計額相当額	1,949	359	2,308	中間期末残高相当額	2,291	341	2,632		1年以内	1年超	合計		1,063百万円	1,725	2,788		556百万円	509	45	支払リース料	556百万円			減価償却費相当額		509		支払利息相当額			45	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,074</td> <td>720</td> <td>4,794</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,604</td> <td>447</td> <td>3,051</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,470</td> <td>273</td> <td>1,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,009百万円</td> <td>820</td> <td>1,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>589百万円</th> <th>509</th> <th>33</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>589百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>509</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,074	720	4,794	減価償却累計額相当額	2,604	447	3,051	中間期末残高相当額	1,470	273	1,743		1年以内	1年超	合計		1,009百万円	820	1,829		589百万円	509	33	支払リース料	589百万円			減価償却費相当額		509		支払利息相当額			33	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,197</td> <td>710</td> <td>4,907</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,307</td> <td>423</td> <td>2,730</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,890</td> <td>287</td> <td>2,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,039百万円</td> <td>1,254</td> <td>2,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1,102百万円</th> <th>1,009</th> <th>91</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,102百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>1,009</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,197	710	4,907	減価償却累計額相当額	2,307	423	2,730	期末残高相当額	1,890	287	2,177		1年以内	1年超	合計		1,039百万円	1,254	2,293		1,102百万円	1,009	91	支払リース料	1,102百万円			減価償却費相当額		1,009		支払利息相当額			91
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																							
取得価額相当額	4,240	700	4,940																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	1,949	359	2,308																																																																																																																							
中間期末残高相当額	2,291	341	2,632																																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
	1,063百万円	1,725	2,788																																																																																																																							
	556百万円	509	45																																																																																																																							
支払リース料	556百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額		509																																																																																																																								
支払利息相当額			45																																																																																																																							
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																							
取得価額相当額	4,074	720	4,794																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	2,604	447	3,051																																																																																																																							
中間期末残高相当額	1,470	273	1,743																																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
	1,009百万円	820	1,829																																																																																																																							
	589百万円	509	33																																																																																																																							
支払リース料	589百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額		509																																																																																																																								
支払利息相当額			33																																																																																																																							
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																							
取得価額相当額	4,197	710	4,907																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	2,307	423	2,730																																																																																																																							
期末残高相当額	1,890	287	2,177																																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																							
	1,039百万円	1,254	2,293																																																																																																																							
	1,102百万円	1,009	91																																																																																																																							
支払リース料	1,102百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額		1,009																																																																																																																								
支払利息相当額			91																																																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>48百万円</th> <th>6</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>48百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48</td> <td>6</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>		48百万円	6	合計	1年以内	48百万円			1年超		6		合計	48	6	54	<p>2 オペレーティング・リース 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23百万円</th> <th>6</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> <td>6</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>		23百万円	6	合計	1年以内	23百万円			1年超		6		合計	23	6	29	<p>2 オペレーティング・リース 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>56百万円</th> <th>16</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>56百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56</td> <td>16</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>		56百万円	16	合計	1年以内	56百万円			1年超		16		合計	56	16	72																																																																								
	48百万円	6	合計																																																																																																																							
1年以内	48百万円																																																																																																																									
1年超		6																																																																																																																								
合計	48	6	54																																																																																																																							
	23百万円	6	合計																																																																																																																							
1年以内	23百万円																																																																																																																									
1年超		6																																																																																																																								
合計	23	6	29																																																																																																																							
	56百万円	16	合計																																																																																																																							
1年以内	56百万円																																																																																																																									
1年超		16																																																																																																																								
合計	56	16	72																																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	630	1,305	675
合計	630	1,305	675

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 ・非上場株式	207

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	538	1,357	819
合計	538	1,357	819

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 ・非上場株式	307

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	546	1,594	1,048
合計	546	1,594	1,048

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 ・ 非上場株式	307

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループの全デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているので、注記すべき「デリバティブ取引」はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、マグネット、セラミックス、磁石応用製品及び電子部品用の金属材料の製造販売をしておりますが、それらは互いに関連があり、また、それらが使用される分野(市場)も同一でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,403	10,286	1,977	54,666		54,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,151	8,045	59	16,255	(16,255)	
計	50,554	18,331	2,036	70,921	(16,255)	54,666
営業費用	44,347	17,898	2,002	64,247	(15,513)	48,734
営業利益	6,207	433	34	6,674	(742)	5,932

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,631	10,273	1,618	56,522		56,522
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,994	8,201	56	15,251	(15,251)	
計	51,625	18,474	1,674	71,773	(15,251)	56,522
営業費用	45,646	17,487	1,635	64,768	(13,640)	51,128
営業利益	5,979	987	39	7,005	(1,611)	5,394

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	87,786	20,868	3,568	112,222		112,222
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,561	17,244	120	32,925	(32,925)	
計	103,347	38,112	3,688	145,147	(32,925)	112,222
営業費用	89,380	36,484	3,649	129,513	(29,857)	99,656
営業利益	13,967	1,628	39	15,634	(3,068)	12,566

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア、台湾、大韓民国、中国
 (2) 北米 アメリカ合衆国
 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費用 の金額	961	1,590	3,023	提出会社の総務、経理部門 等、一般管理部門にかかる費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	20,261	3,841	4,746	28,848
連結売上高(百万円)				54,666
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.1	7.0	8.7	52.8

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	21,653	3,103	4,483	29,239
連結売上高(百万円)				56,522
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.3	5.5	7.9	51.7

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	43,800	6,953	9,200	59,953
連結売上高(百万円)				112,222
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.0	6.2	8.2	53.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア シンガポール、タイ、フィリピン、大韓民国、中国
 (2) 北米 アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ
 (3) その他 EU諸国他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 939円70銭	1株当たり純資産額 994円16銭	1株当たり純資産額 976円3銭
1株当たり中間純利益 34円72銭	1株当たり中間純利益 29円77銭	1株当たり当期純利益 59円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	同左

(注) 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額(百万円)		80,040	
普通株式に係る純資産額 (百万円)		77,640	
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分		2,400	
普通株式の発行済株式数(千株)		78,652	
普通株式の自己株数(千株)		555	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)		78,096	

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	2,726	2,333	4,755
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			65
(うち利益処分による役員賞 与金)			(65)
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)	2,726	2,333	4,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,522	78,368	78,516

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
	<p>(日立金属株式会社による当社株式の公開買付けについて)</p> <p>当社は、平成18年11月 6日開催の取締役会において、日立金属株式会社(以下「日立金属」といいます。)による当社株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)について、賛同の意を表明することを決議しております。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 公開買付者の概要</p> <p>(1)商 号 日立金属株式会社</p> <p>(2)主な事業内容 高級金属製品、電子・情報部品及び高級機能部品等の製造、販売</p> <p>(3)設立年月日 昭和21年 3月 2日</p> <p>(4)本店所在地 東京都港区芝浦一丁目 2番 1号</p> <p>(5)代 表 者 代表執行役 執行役 社長 持田 農夫男</p> <p>(6)資 本 金 26,284百万円</p> <p>(7)大株主構成及び持株比率 (平成18年 3月31日現在)</p> <table border="0"><tr><td>株式会社日立製作所</td><td>54.11%</td></tr><tr><td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</td><td>4.61%</td></tr><tr><td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社</td><td>4.47%</td></tr><tr><td>ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー</td><td>1.31%</td></tr><tr><td>資産管理サービス信託銀行株式会社</td><td>1.31%</td></tr><tr><td>全国共済農業協同組合連合会</td><td>0.94%</td></tr><tr><td>三菱UFJ信託銀行株式会社</td><td>0.94%</td></tr><tr><td>日立金属社員持株会</td><td>0.89%</td></tr><tr><td>日本生命保険相互会社</td><td>0.86%</td></tr><tr><td>野村信託銀行株式会社</td><td>0.77%</td></tr></table> <p>(8)当社との関係</p> <p>資本関係 日立金属は、当社の発行株式の49.96%を保有する親会社であります。</p> <p>人的関係 日立金属は、当社に対して取締役 1名及び監査役 2名を派遣しています。</p> <p>取引関係 日立金属は、当社に対して磁性材料等を販売し、当社から磁性材料等を購入しています。</p>	株式会社日立製作所	54.11%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4.61%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4.47%	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1.31%	資産管理サービス信託銀行株式会社	1.31%	全国共済農業協同組合連合会	0.94%	三菱UFJ信託銀行株式会社	0.94%	日立金属社員持株会	0.89%	日本生命保険相互会社	0.86%	野村信託銀行株式会社	0.77%	
株式会社日立製作所	54.11%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4.61%																					
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4.47%																					
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1.31%																					
資産管理サービス信託銀行株式会社	1.31%																					
全国共済農業協同組合連合会	0.94%																					
三菱UFJ信託銀行株式会社	0.94%																					
日立金属社員持株会	0.89%																					
日本生命保険相互会社	0.86%																					
野村信託銀行株式会社	0.77%																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>2. その旨及び理由</p> <p>当社のコア事業である永久磁石は、ハイブリッドモータ用、電動パワーステアリング用など自動車電装分野を中心とする環境・省エネルギー関連分野において大きな成長が期待されており、当社は、総合磁性材料トップメーカーとして、業界内において確固たる地位を築いております。一方で、急激な原材料の高騰、業界内におけるグローバルな競争の激化など、様々な経営課題に直面しております。今後、こうした経営課題を克服し、当社が更なる成長・発展を図り、企業価値の最大化を実現していくためには、公開買付者である日立金属とのアライアンスにより強固なものとし、両社の経営資源を最大限有効活用し、日立金属の材料技術や製品との組み合わせに基づく新製品開発、グローバルな販売力の強化、国際競争に勝ち続けるための品質・技術向上、コストダウンへの対応を実施していくことが最善であると判断しております。</p> <p>3. 本公開買付けの概要</p> <p>(1) 買付けを行う株券等の種類 普通株式</p> <p>(2) 公開買付期間 平成18年11月7日(火)から 平成18年12月11日(月)まで</p> <p>(3) 買付価格 1株につき2,500円</p> <p>(4) 買付価格の算定の基礎 日立金属が提示する1株あたり2,500円の買付価格は、当社の普通株式の価格、財務状況および将来収益等の諸要素を総合的に勘案して決定したもので、当社の普通株式の東京証券取引書市場第一部における平成18年11月2日までの過去1ヶ月間の株価終値の平均値に約22%のプレミアムを加えた価格になります。</p> <p>(5) 買付予定株式総数 38,804,470株</p> <p>(6) 公開買付開始公告日 平成18年11月7日(火)から</p> <p>(7) 公開買付代理人 野村證券株式会社</p> <p>4. 上記当社株式公開買付けの結果</p> <p>取得した株式の数 34,011,627株</p> <p>取得価額 1株あたり2,500円 総額85,276百万円</p> <p>取得前の議決権比率 50.31%</p> <p>取得後の議決権比率 93.86%</p>	

(2) 【その他】

該当事項ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,471		2,597		3,965	
2 受取手形		727		1,060		953	
3 売掛金		22,984		24,106		22,610	
4 たな卸資産		4,594		4,652		4,213	
5 短期貸付金		4,955		3,258		3,933	
6 繰延税金資産		772		1,288		770	
7 その他		4,814		2,776		4,459	
貸倒引当金				10		10	
流動資産合計			43,317 38.7		39,727 37.1		40,893 37.3
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1)建物及び 構築物		7,667		7,448		7,447	
(2)機械及び装置		5,283		6,614		5,924	
(3)土地		5,469		5,425		5,481	
(4)その他		659		1,193		875	
有形固定資産 合計		19,078		20,680		19,727	
2 無形固定資産		270		189		242	
3 投資その他の 資産							
(1)投資有価証券		28,524		28,468		28,644	
(2)長期貸付金		17,561		16,377		17,266	
(3)繰延税金資産		2,704		1,241		2,311	
(4)その他		936		838		954	
貸倒引当金		393		433		393	
投資その他の 資産合計		49,332		46,491		48,782	
固定資産合計			68,680 61.3		67,360 62.9		68,751 62.7
資産合計			111,997 100.0		107,087 100.0		109,644 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		169		1		44	
2 買掛金		9,340		10,310		9,931	
3 短期借入金	2	14,166		11,616		10,866	
4 未払法人税等		740		103		1,102	
5 賞与引当金		1,056		1,054		1,195	
6 設備関係未払金		157		716		1,105	
7 その他		1,752		2,067		1,072	
流動負債合計		27,380	24.5	25,867	24.2	25,315	23.1
固定負債							
1 長期借入金	2	9,334		4,448		6,991	
2 退職給付引当金		3,007		2,545		2,936	
3 役員退職慰労 引当金		119		90		137	
4 環境安全対策 引当金				187		187	
5 その他		10				1	
固定負債合計		12,470	11.1	7,270	6.7	10,252	9.3
負債合計		39,850	35.6	33,137	30.9	35,567	32.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		39,449				39,449	
2 自己株式処分 差益		0				0	
資本剰余金合計		39,449	35.2			39,449	36.0
利益剰余金							
1 利益準備金		627				627	
2 任意積立金		839				840	
3 中間(当期) 未処分利益		3,434				5,305	
利益剰余金合計		4,900	4.4			6,772	6.2
その他有価証券 評価差額金		272	0.3			379	0.3
自己株式		172	0.2			221	0.2
資本合計		72,147	64.4			74,077	67.6
負債及び 資本合計		111,997	100.0			109,644	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				27,698			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				39,449			
(2) その他 資本剰余金				0			
資本剰余金合計				39,449			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				627			
(2) その他 利益剰余金 固定資産圧縮 記帳積立金 繰越利益 剰余金				739			
利益剰余金合計				6,253			
4 自己株式				7,619			
株主資本合計				1,104			
株主資本合計				73,662	68.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				287			
2 繰延ヘッジ損益				1			
評価・換算 差額等合計				288	0.3		
純資産合計				73,950	69.1		
負債及び 純資産合計				107,087	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			39,089	100.0		38,308	100.0		78,695	100.0
売上原価	1		31,092	79.5		31,591	82.5		63,420	80.6
売上総利益			7,997	20.5		6,717	17.5		15,275	19.4
販売費及び 一般管理費	1		4,320	11.1		4,091	10.7		8,498	10.8
営業利益			3,677	9.4		2,626	6.8		6,777	8.6
営業外収益										
1 受取利息		244			214			446		
2 受取配当金		338			306			525		
3 為替差益		221			13			433		
4 受取賃貸料		90			57			144		
5 消費税及び地方 消費税還付金		158						158		
6 その他		88	1,139	2.9	57	647	1.7	310	2,016	2.6
営業外費用										
1 支払利息		141			111			266		
2 たな卸資産廃却 損					23					
3 その他		95	236	0.6	39	173	0.5	228	494	0.6
経常利益			4,580	11.7		3,100	8.0		8,299	10.6
特別利益										
1 固定資産売却益	2	32	32	0.1	0			33		
2 その他	3				105	105	0.3	33		0.0
特別損失										
1 固定資産 売廃却損	4	1,428			92			1,477		
2 早期退職特別 加算金	5				1,106					
3 環境安全対策 費用								187		
4 その他	6		1,428	3.7	81	1,279	3.3		1,664	2.1
税引前中間(当期) 純利益			3,184	8.1		1,926	5.0		6,668	8.5
法人税、住民税 及び事業税	7		1,315	3.3		754	1.9		2,653	3.4
中間(当期)純利益			1,869	4.8		1,172	3.1		4,015	5.1
前期繰越利益			1,565						1,565	
中間配当額									275	
中間(当期) 未処分利益			3,434						5,305	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	27,698	39,449	0	39,449
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				
平成18年9月30日残高(百万円)	27,698	39,449	0	39,449

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		固定資産圧縮 記帳積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	627	840	5,305	6,772	221	73,698	
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮記帳積立金の積立		15	15				
固定資産圧縮記帳積立金の取崩		116	116				
剰余金の配当			275	275		275	
役員賞与			50	50		50	
中間純利益			1,172	1,172		1,172	
自己株式の取得					883	883	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		101	948	847	883	36	
平成18年9月30日残高(百万円)	627	739	6,253	7,619	1,104	73,662	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	379		379	74,077
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				275
役員賞与				50
中間純利益				1,172
自己株式の取得				883
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	92	1	91	91
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	92	1	91	127
平成18年9月30日残高(百万円)	287	1	288	73,950

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 たな卸資産の 評価基準及び評 価方法	総平均法による低価法	同左	同左
2 有価証券の評 価基準及び評価 方法	(1) 子会社株式及び関連会社 株式 ...移動平均法による原価 法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの ...時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) ・時価のないもの ...移動平均法による原価 法	(1) 子会社株式及び関連会社 株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの ...時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) ・時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社 株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの ...時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) ・時価のないもの 同左
3 デリバティブ 取引の評価方法	時価法	同左	同左
4 固定資産の減 価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除 く)は下記(*1)以外は 定額法。 その他は定率法。 (*1)当社熊谷製作所は、平 成10年3月31日以前に取得 した建物については、定率 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 31年 機械及び装置10~12年 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除 く)は下記(*1)以外は 定額法。 その他は定率法。 (*1)当社熊谷製作所は、平 成10年3月31日以前に取得 した建物については、定率 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 31年 機械及び装置9~12年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除 く)は下記(*1)以外は 定額法。 その他は定率法。 (*1)当社熊谷製作所は、平 成10年3月31日以前に取得 した建物については、定率 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 31年 機械及び装置10~12年 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建資産負 債の本邦通貨へ の換算基準	外貨建金銭債権債務は、中 間決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は 損益として処理してありま す。	同左	外貨建金銭債権債務は、期 末日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益 として処理してあります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与の支出にあてるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、10年および14年による定額法による按分額を翌事業年度より費用処理しております。過去勤務債務は、14年による定額法で費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社所定の「役員退職慰労金規定」に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用の支出に備えるため、当中間会計期間において合理的に見積もることができる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に支給する賞与にあてるため、当期に負担すべき支給見込額を計上することとしております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、10年および14年による定額法による按分額を翌事業年度より費用処理しております。過去勤務債務は、14年による定額法で費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社所定の「役員退職慰労金規定」に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用の支出に備えるため、当期末において合理的に見積もることができる額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
7 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与にあてため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上することとしております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は25百万円減少しております。 同左	同左
8 ヘッジ会計の 方法	今後の予定取引に係る金利変動リスクや為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用しております。 当該取引には、繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。 また、ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。	同左	同左
9 その他の中間 財務諸表(財務 諸表)作成のた めの基本となる 重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>たな卸資産廃却損</p> <p>前中間会計期間および前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間会計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「たな卸資産廃却損」の金額は0百万円で、また前事業年度の「たな卸資産廃却損」の金額は0百万円であります。</p>
<p>消費税及び地方消費税還付金</p> <p>前中間会計期間および前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消費税及び地方消費税還付金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間会計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「消費税及び地方消費税還付金」の金額は0百万円で、また前事業年度の「消費税及び地方消費税還付金」の金額は0百万円であります。</p>	

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は73,950百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

該当事項ありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	34,443百万円	34,060百万円	34,455百万円
2 担保に供してい る資産			
・担保に供してい る土地、建物及 び構築物、機械 及び装置	1,706百万円	1,689百万円	1,698百万円
担保資産に対す る1年内長期借 入金	86百万円	86百万円	86百万円
同上に対する長 期借入金	284百万円	198百万円	241百万円
3 偶発債務	<p>下記の従業員の住宅ローン借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>従業員 1,056百万円</p> <p>下記の子会社は、買掛債務に対して一括信託を行っており、その買掛債務について債務保証を行っております。</p> <p>(株)NEOMAXマテリアル 466百万円</p> <p>下記の子会社の銀行借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>香港住秀科技(有) 66百万円 (4,545千香港ドル)</p>	<p>下記の従業員の住宅ローン借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>従業員 928百万円</p> <p>下記の子会社は、買掛債務に対して一括信託を行っており、その買掛債務について債務保証を行っております。</p> <p>(株)NEOMAXマテリアル 878百万円</p>	<p>下記の従業員の住宅ローン借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員 979百万円</p> <p>下記の子会社は、買掛債務に対して一括信託を行っており、その買掛債務について債務保証を行っております。</p> <p>(株)NEOMAXマテリアル 407百万円</p> <p>下記の子会社の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>香港住秀科技(有) 24百万円 (1,587千香港ドル)</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	829百万円 61	950百万円 51	1,733百万円 121								
2 固定資産売却益	固定資産売却益は、山崎製作所の土地売却によるものであります。	固定資産売却益は、熊谷製作所の機械装置売却によるものであります。	固定資産売却益は、山崎製作所の土地売却によるものであります。								
3 その他		特別利益その他の内訳は、(株)ジコーの清算分配見込み額であります。									
4 固定資産売却損	固定資産売却損は、主に関係会社NEOMAX機工(株)との土地取引によるものであります。	固定資産売却損は、主に山崎製作所の機械装置売却によるものであります。	固定資産売却損は、主に子会社NEOMAX機工(株)への土地売却によるものであります。								
5 早期退職特別加算金		早期退職特別加算金の内容は、早期退職制度実施に伴い発生した特別加算金であります。									
6 その他		<p>当社は閉鎖を決定した保養施設の資産について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 大町市</td> <td>保養施設</td> <td>土地、 建物等</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産は取引事例価額を参考にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	長野県 大町市	保養施設	土地、 建物等	81	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)								
長野県 大町市	保養施設	土地、 建物等	81								
7 法人税、住民税及び事業税	法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。	同左	同左								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	146	409		555

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 400千株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	機械及び 装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引												
(1) リース物件の資産 情報												
取得価額相当額	4,147	397	21	4,565	4,025	408	15	4,448	4,098	412	21	4,531
減価償却累計額 相当額	1,879	214	16	2,109	2,576	241	14	2,831	2,232	246	17	2,495
中間期末(期末) 残高相当額	2,268	183	5	2,456	1,449	167	1	1,617	1,866	166	4	2,036
	(注)取得価額相当額は、支 払利子抜き法により算定 しております。				同左				同左			
(2) 未経過リース料 中間期末(期末)残 高相当額												
1年内	990百万円				957百万円				978百万円			
1年超	1,621				746				1,174			
合計	2,611				1,703				2,152			
	(注)未経過リース料中間期 末残高相当額は、支払利 子抜き法により算定して おります。				同左				(注)未経過リース料期末残 高相当額は、支払利子抜 き法により算定してあり ます。			
(3) 支払リース料等												
支払リース料	516百万円				542百万円				1,027百万円			
減価償却費 相当額	470				466				936			
支払利息相当額	44				29				88			
(4) 減価償却費相当額 の算定方法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
	<p>(日立金属株式会社による当社株式の公開買付けについて)</p> <p>当社は、平成18年11月6日開催の取締役会において、日立金属株式会社(以下「日立金属」といいます。)による当社株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)について、賛同の意を表明することを決議しております。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 公開買付者の概要</p> <p>(1)商号 日立金属株式会社</p> <p>(2)主な事業内容 高級金属製品、電子・情報部品及び高級機能部品等の製造、販売</p> <p>(3)設立年月日 昭和21年3月2日</p> <p>(4)本店所在地 東京都港区芝浦一丁目2番1号</p> <p>(5)代表者 代表執行役 執行役社長 持田 農夫男</p> <p>(6)資本金 26,284百万円</p> <p>(7)大株主構成及び持株比率 (平成18年3月31日現在)</p> <table><tr><td>株式会社日立製作所</td><td>54.11%</td></tr><tr><td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</td><td>4.61%</td></tr><tr><td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社</td><td>4.47%</td></tr><tr><td>ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー</td><td>1.31%</td></tr><tr><td>資産管理サービス信託銀行株式会社</td><td>1.31%</td></tr><tr><td>全国共済農業協同組合連合会</td><td>0.94%</td></tr><tr><td>三菱UFJ信託銀行株式会社</td><td>0.94%</td></tr><tr><td>日立金属社員持株会</td><td>0.89%</td></tr><tr><td>日本生命保険相互会社</td><td>0.86%</td></tr><tr><td>野村信託銀行株式会社</td><td>0.77%</td></tr></table>	株式会社日立製作所	54.11%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4.61%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4.47%	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1.31%	資産管理サービス信託銀行株式会社	1.31%	全国共済農業協同組合連合会	0.94%	三菱UFJ信託銀行株式会社	0.94%	日立金属社員持株会	0.89%	日本生命保険相互会社	0.86%	野村信託銀行株式会社	0.77%	
株式会社日立製作所	54.11%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4.61%																					
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4.47%																					
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1.31%																					
資産管理サービス信託銀行株式会社	1.31%																					
全国共済農業協同組合連合会	0.94%																					
三菱UFJ信託銀行株式会社	0.94%																					
日立金属社員持株会	0.89%																					
日本生命保険相互会社	0.86%																					
野村信託銀行株式会社	0.77%																					

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(8)当社との関係</p> <p>資本関係 日立金属は、当社の発行株式の49.96%を保有する親会社であります。</p> <p>人的関係 日立金属は、当社に対して取締役1名及び監査役2名を派遣しています。</p> <p>取引関係 日立金属は、当社に対して磁性材料等を販売し、当社から磁性材料等を購入しています。</p> <p>2. その旨及び理由</p> <p>当社のコア事業である永久磁石は、ハイブリッドモータ用、電動パワーステアリング用など自動車電装分野を中心とする環境・省エネルギー関連分野において大きな成長が期待されており、当社は、総合磁性材料トップメーカーとして、業界内において確固たる地位を築いております。一方で、急激な原材料の高騰、業界内におけるグローバルな競争の激化など、様々な経営課題に直面しております。今後、こうした経営課題を克服し、当社が更なる成長・発展を図り、企業価値の最大化を実現していくためには、公開買付者である日立金属とのアライアンスにより強固なものとし、両社の経営資源を最大限有効活用し、日立金属の材料技術や製品との組み合わせに基づく新製品開発、グローバルな販売力の強化、国際競争に勝ち続けるための品質・技術向上、コストダウンへの対応を実施していくことが最善であると判断しております。</p> <p>3. 本公開買付けの概要</p> <p>(1)買付けを行う株券等の種類 普通株式</p> <p>(2)公開買付期間 平成18年11月7日(火)から 平成18年12月11日(月)まで</p> <p>(3)買付価格 1株につき2,500円</p> <p>(4)買付価格の算定の基礎 日立金属が提示する1株あたり2,500円の買付価格は、当社の普通株式の価格、財務状況および将来収益等の諸要素を総合的に勘案して決定したもので、当社の普通株式の東京証券取引書市場第一部における平成18年11月2日までの過去1ヶ月間の株価終値の平均値に約22%のプレミアムを加えた価格になります。</p> <p>(5)買付予定株式総数 38,804,470株</p> <p>(6)公開買付開始公告日 平成18年11月7日(火)から</p> <p>(7)公開買付代理人 野村證券株式会社</p> <p>4. 上記当社株式公開買付けの結果</p> <p>取得した株式の数 34,011,627株</p> <p>取得価額 1株あたり2,500円 総額85,276百万円</p> <p>取得前の議決権比率 50.31%</p> <p>取得後の議決権比率 93.86%</p>	

(2) 【その他】

平成18年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 390百万円

(ロ) 1株当たり中間配当金..... 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成18年11月30日

(注) 平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載してある株主、登録質権者または信託財産の受託者に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第56期)自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月29日
関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書 平成18年6月29日
関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書 平成18年7月25日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会
社の異動)に基づくもの。 関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間 自 平成17年6月30日 至 平成18年6月30日 平成18年7月12日
報告期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年7月31日 平成18年8月3日
報告期間 自 平成17年8月1日 至 平成18年8月7日 平成18年9月25日
関東財務局長に提出
- (5) 意見表明報告書 平成18年11月7日
発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令
第25条(対象会社等の意見表明)に基づくもの。 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社NEOMAX

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 田 中 文 康

指定社員
業務執行社員

公認会計士 藤 野 謙

指定社員
業務執行社員

公認会計士 竹 野 俊 成

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NEOMAXの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NEOMAX及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社NEOMAX

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 田 中 文 康

指定社員
業務執行社員

公認会計士 竹 野 俊 成

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NEOMAXの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NEOMAX及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月6日開催の取締役会において、日立金属株式会社によるNEOMAX株式の公開買付けについて、賛同の意を表明することを決議している。当該公開買付けについては、平成18年12月11日付をもって終了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社NEOMAX

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	文	康
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤	野	譲
----------------	-------	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹	野	俊	成
----------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NEOMAXの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NEOMAXの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社NEOMAX

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 文 康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NEOMAXの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NEOMAXの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月6日開催の取締役会において、日立金属株式会社によるNEOMAX株式の公開買付けについて、賛同の意を表明することを決議している。当該公開買付けについては、平成18年12月11日付をもって終了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。